



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年5月26日

上場会社名 株式会社 七十七銀行

上場取引所：東・札

コード番号 8341

本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.77bank.co.jp/>)

代表者役職名 取締役頭取 氏名 丸森 伸吾

問合せ先責任者役職名 総合企画部長 氏名 西城 正志 TEL(022)267-1111

決算取締役会開催日 平成17年5月26日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	94,275	(1.3)	16,800	(2.3)	8,922	(26.5)
16年3月期	95,538	(6.8)	16,423	(1.4)	12,132	(54.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
17年3月期	23.39	—	2.7	82.2	4,803,996
16年3月期	31.80	—	3.9	82.8	4,749,843

(注) 期中平均株式数 17年3月期 380,201,241株 16年3月期 380,654,892株

会計処理の方法の変更 無

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	6.00	3.00	3.00	2,281	25.7	0.7
16年3月期	6.00	3.00	3.00	2,281	18.9	0.7

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	5,585,447	332,888	6.0	875.64	11.04 (速報値)
16年3月期	5,375,563	323,317	6.0	850.21	10.60

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 380,132,348株 16年3月期 380,245,787株

期末自己株式数 17年3月期 3,146,386株 16年3月期 3,032,947株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	46,000	7,500	4,000	3.00	—	—
通 期	93,000	16,000	9,000	—	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

第 1 2 1 期 末 貸 借 対 照 表

平成 17年 3月 31日現在

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	220,018	預金	4,803,996
現金	54,411	当座預金	186,640
預け	165,607	普通預金	2,158,657
コ－ル口	50,550	貯蓄預金	136,391
買入金債	87,091	通知預金	24,634
商品有価証券	7,779	定期預金	2,184,485
商品国債	7,681	定期積金	23,987
商品地方債	98	その他の預金	89,200
金銭の信託	39,810	譲渡性預金	244,710
有価証券	1,917,732	コ－ルマネー	70,405
国債	945,744	債券貸借取引受入担保金	18,276
地方債	138,062	借用金	311
社債	499,740	借入金	311
株	135,190	外国為替	113
その他の証券	198,993	売渡外国為替	36
貸出	3,221,000	未払外国為替	77
割引手形	31,117	その他の負債	32,322
手形貸付	346,558	未決済為替借	121
証書貸付	2,268,284	未払法人税等	9,141
当座貸越	575,039	未払費用	4,795
外国為替	523	前受収益	2,600
外国他店預け	438	給付補てん備金	7
買入外国為替	11	金融派生商品	1,938
取立外国為替	74	その他の負債	13,717
その他の資産	12,523	退職給付引当金	35,392
未決済為替	13	支払承諾	47,029
前払費用	0	負債の部合計	5,252,559
未収収益	7,360	(資本の部)	
金融派生商品	11	資本金	24,658
繰延ヘッジ損失	134	資本剰余金	7,838
その他の資産	5,002	資本準備金	7,835
動産不動産	45,919	その他資本剰余金	3
土地建物動産	44,953	自己株式処分差益	3
保証金権利	965	利益剰余金	242,843
繰延税金資産	12,447	利益準備金	24,658
支払承諾見返	47,029	任意積立金	208,045
貸倒引当金	76,980	退職慰労積立金	700
		動産不動産圧縮積立金	740
		別途積立金	206,605
		当期末処分利益	10,140
		その他有価証券評価差額金	59,028
		自己株式	1,481
		資本の部合計	332,888
資産の部合計	5,585,447	負債及び資本の部合計	5,585,447

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 第 1 2 1 期 損 益 計 算 書

自 平成 16年 4月 1日  
至 平成 17年 3月 31日

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	金	額
経 常 収 益		94,275
資 金 運 用 収 益	76,537	
貸 出 金 利 息	54,882	
有 価 証 券 利 息 配 当 金	21,024	
コ ー ル ロ ー ン 利 息	441	
預 け 金 利 息	0	
そ の 他 の 受 入 利 息	189	
役 務 取 引 等 収 益	15,017	
受 入 為 替 手 数 料	7,930	
そ の 他 の 役 務 収 益	7,087	
そ の 他 業 務 収 益	825	
商 品 有 価 証 券 売 買 益	105	
国 債 等 債 券 売 却 益	715	
そ の 他 の 業 務 収 益	5	
そ の 他 経 常 収 益	1,894	
株 式 等 売 却 益	79	
金 銭 の 信 託 運 用 益	623	
そ の 他 の 経 常 収 益	1,191	
経 常 費 用		77,475
資 金 調 達 費 用	2,497	
預 金 利 息	1,366	
譲 渡 性 預 金 利 息	144	
コ ー ル マ ネ ー 利 息	285	
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	194	
借 入 金 利 息	0	
金 利 ス ワ ッ プ 支 払 利 息	146	
そ の 他 の 支 払 利 息	359	
役 務 取 引 等 費 用	4,553	
支 払 為 替 手 数 料	1,475	
そ の 他 の 役 務 費 用	3,077	
そ の 他 業 務 費 用	1,541	
外 国 為 替 売 買 損	569	
国 債 等 債 券 売 却 損	302	
国 債 等 債 券 償 還 損	617	
金 融 派 生 商 品 費 用	52	
営 業 経 費 用	57,886	
そ の 他 経 常 費 用	10,996	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8,877	
貸 出 金 償 却	826	
株 式 等 売 却 損	0	
株 式 等 償 却	124	
そ の 他 の 経 常 費 用	1,168	
経 常 利 益		16,800

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
特 別 利 益		1 3 7
動 産 不 動 産 処 分 益	1 3 6	
償 却 債 権 取 立 益	0	
特 別 損 失		1 , 8 1 2
動 産 不 動 産 処 分 損 失	4 1 7	
そ の 他 の 特 別 損 失	1 , 3 9 5	
税 引 前 当 期 純 利 益		1 5 , 1 2 5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		9 , 1 2 9
法 人 税 等 調 整 額		2 , 9 2 7
当 期 純 利 益		8 , 9 2 2
前 期 繰 越 利 益		2 , 3 5 8
中 間 配 当 額		1 , 1 4 0
当 期 未 処 分 利 益		1 0 , 1 4 0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 1 2 1 期 利 益 処 分 案

株式会社 七十七銀行

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	10,140,152,595
利 益 処 分 額	7,798,591,713
配 当 金 ( 1 株 に つ き 3 円 )	1,140,397,044
役 員 賞 与 金	29,000,000
取 締 役 賞 与 金	25,000,000
監 査 役 賞 与 金	4,000,000
任 意 積 立 金	6,629,194,669
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	29,194,669
別 途 積 立 金	6,600,000,000
次 期 繰 越 利 益	2,341,560,882

## 重要な会計方針

株式会社 七十七銀行

### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記（1）のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 動産不動産

動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～31年
動	産	5年～20年

#### (2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

### 5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理

## 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。

### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

## 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

## 追 加 情 報

株式会社 七十七銀行

(外形標準課税)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。



## 注 記 事 項

株式会社 七十七銀行

### (貸借対照表関係)

1. 子会社の株式総額 80 百万円  
なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。
2. 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に 201百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,664百万円、延滞債権額は 123,031百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 519百万円であります。  
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,490百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 194,705百万円  
であります。  
なお、上記 3 . から 6 . に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,117百万円であります。
8. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、41,925百万円あります。
9. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
有価証券 132,243 百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,634 百万円
債券貸借取引受入担保金	18,276 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 131,885百万円を差し入れております。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,282,641百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,262,236百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 動産不動産の減価償却累計額	65,402 百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額	7,937 百万円
(当事業年度圧縮記帳額)	- 百万円)

13. 会社が発行する株式の総数	
普通株式	1,344,000 千株
発行済株式総数	
普通株式	383,278 千株

14. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、59,507百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数	
普通株式	3,146 千株

(損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、債権売却損 1,053百万円を含んでおります。
2. その他の特別損失は、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額 1,395百万円であります。

比較貸借対照表（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年度 末 (A)	平成 15 年度 末 (B)	比 較 (A) - (B)
( 資 産 の 部 )			
現 金 預 け 金	220,018	168,416	51,602
コ ー ル 口 ン	50,550	130,128	79,578
買 入 金 銭 債 権	87,091	123,949	36,858
商 品 有 価 証 券	7,779	8,669	890
金 銭 の 信 託	39,810	36,575	3,235
有 価 証 券	1,917,732	1,713,957	203,775
貸 出 金	3,221,000	3,135,513	85,487
外 国 為 替	523	747	224
そ の 他 資 産	12,523	22,651	10,128
動 産 不 動 産	45,919	49,367	3,448
繰 延 税 金 資 産	12,447	11,688	759
支 払 承 諾 見 返	47,029	44,970	2,059
貸 倒 引 当 金	76,980	71,072	5,908
資 産 の 部 合 計	5,585,447	5,375,563	209,884
( 負 債 の 部 )			
預 金	4,803,996	4,749,843	54,153
譲 渡 性 預 金	244,710	192,200	52,510
コ ー ル マ ネ ー	70,405	13,304	57,101
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	18,276	-	18,276
借 用 金	311	217	94
外 国 為 替	113	133	20
そ の 他 負 債	32,322	17,872	14,450
退 職 給 付 引 当 金	35,392	33,704	1,688
支 払 承 諾	47,029	44,970	2,059
負 債 の 部 合 計	5,252,559	5,052,245	200,314
( 資 本 の 部 )			
資 本 金	24,658	24,658	0
資 本 剰 余 金	7,838	7,836	2
資 本 準 備 金	7,835	7,835	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	3	1	2
利 益 剰 余 金	242,843	236,231	6,612
利 益 準 備 金	24,658	24,658	0
任 意 積 立 金	208,045	198,201	9,844
当 期 未 処 分 利 益	10,140	13,371	3,231
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	59,028	55,990	3,038
自 己 株 式	1,481	1,400	81
資 本 の 部 合 計	332,888	323,317	9,571
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	5,585,447	5,375,563	209,884

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較損益計算書（要約）

株式会社 七十七銀行

（単位：百万円）

科 目	平成 16 年 度 ( A )	平成 15 年 度 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
経 常 収 益	94,275	95,538	1,263
資 金 運 用 収 益	76,537	77,981	1,444
（うち貸出金利息）	(54,882)	(57,230)	(2,348)
（うち有価証券利息配当金）	(21,024)	(19,893)	(1,131)
役 務 取 引 等 収 益	15,017	14,571	446
そ の 他 業 務 収 益	825	433	392
そ の 他 経 常 収 益	1,894	2,550	656
経 常 費 用	77,475	79,114	1,639
資 金 調 達 費 用	2,497	2,917	420
（うち預金利息）	(1,366)	(1,735)	(369)
役 務 取 引 等 費 用	4,553	4,307	246
そ の 他 業 務 費 用	1,541	610	931
営 業 経 費	57,886	59,676	1,790
そ の 他 経 常 費 用	10,996	11,602	606
経 常 利 益	16,800	16,423	377
特 別 利 益	137	6,792	6,655
特 別 損 失	1,812	282	1,530
税 引 前 当 期 純 利 益	15,125	22,933	7,808
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,129	603	8,526
法 人 税 等 調 整 額	2,927	10,197	13,124
当 期 純 利 益	8,922	12,132	3,210
前 期 繰 越 利 益	2,358	2,380	22
中 間 配 当 額	1,140	1,140	0
当 期 未 処 分 利 益	10,140	13,371	3,231

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較利益処分案

株式会社 七十七銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 度 ( A )	平成 15 年 度 ( B )	比 較 ( A ) - ( B )
当 期 未 処 分 利 益	1 0 , 1 4 0	1 3 , 3 7 1	3 , 2 3 1
利 益 処 分 額	7 , 7 9 8	1 1 , 0 1 3	3 , 2 1 5
配 当 金	(1株につき3円) 1 , 1 4 0	(1株につき3円) 1 , 1 4 0	0
役 員 賞 与 金	2 9	2 9	0
取 締 役 賞 与 金	2 5	2 5	0
監 査 役 賞 与 金	4	4	0
任 意 積 立 金	6 , 6 2 9	9 , 8 4 3	3 , 2 1 4
動 産 不 動 産 圧 縮 積 立 金	2 9	1 4 3	1 1 4
別 途 積 立 金	6 , 6 0 0	9 , 7 0 0	3 , 1 0 0
次 期 繰 越 利 益	2 , 3 4 1	2 , 3 5 8	1 7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## リース取引

株式会社 七十七銀行

E D I N E Tにより開示を行うため、リース取引の記載を省略しております。

## 有価証券

株式会社 七十七銀行

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第121期末（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

第120期末（平成16年3月31日現在）

該当ありません。

## 税効果会計

株式会社 七十七銀行

第121期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	26,877	百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	14,012	百万円
減価償却超過額	5,485	百万円
有価証券償却否認	3,881	百万円
その他有価証券評価差額金	961	百万円
その他	2,705	百万円

繰延税金資産小計 53,924 百万円

評価性引当額 2,179 百万円

繰延税金資産合計 51,744 百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	38,777	百万円
動産不動産圧縮積立金	519	百万円

繰延税金負債合計 39,296 百万円

繰延税金資産の純額 12,447 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため、記載を省略しております。

## 役 員 の 異 動

### 1. 代表取締役の異動

#### (1) 平成17年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

代表取締役会長	まる	もり	ちゅう	ご	(現 代表取締役頭取)
	丸	森	仲	吾	
代表取締役頭取	かま	た	ひろし		(現 代表取締役副頭取)
	鎌	田	宏		
代表取締役副頭取	うじ	いえ	てる	ひこ	(現 専務取締役)
	氏	家	照	彦	

#### (2) 平成17年6月29日定時株主総会をもって取締役退任予定

代表取締役会長	かつ	また	やす	ゆき	(当行相談役就任予定)
	勝	股	康	行	

(注) 代表取締役の異動については、平成17年4月28日に開示しております。

### 2. その他役員異動

#### (1) 新任取締役候補

平成17年6月29日定時株主総会にはかられる新任取締役候補

ふじ	しろ	てつ	や	(現 名掛丁支店長)
藤	代	哲	也	
さい	じょう	まさ	し	(現 総合企画部長)
西	城	正	志	
おお	うち	えい	じ	(現 塩釜支店長)
大	内	栄	治	

#### (2) 退任予定取締役

平成17年6月29日定時株主総会をもって取締役退任予定

常務取締役	さ	とう	とも	かず	(七十七リース(株)取締役社長就任予定)
	佐	藤	友	一	
取 締 役	ほ	た	しげ	のり	(七十七信用保証(株)常務取締役就任予定)
	堀	田	茂	徳	

#### (3) 役付取締役の異動

平成17年6月29日開催予定の定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定

専務取締役	わた	なべ	せい	きち	(現 常務取締役)
	渡	辺	静	吉	
常務取締役	ち	ば	のぶ	ひろ	(現 取締役本店営業部長)
	千	葉	信	博	
常務取締役	さ	とう	れい	いち	(現 取締役リスク統轄部長)
	佐	藤	令	一	

以 上